

住民参加型スポーツイベントの評価—氷見市「春の全国中学生ハンドボール選手権大会」を事例として—

大阪大学大学院工学研究科
同上

中井 諒
松村 暢彦

1. はじめに

(1) 研究の背景

近年、地域社会の在り方や将来像を考えるにあたって、地域住民の参画を得て、行政と住民が一体となって取り組んでいくことが必要条件となっている。そのようなまちづくりを実践していく上で、タイミングよく市民のエネルギーを集約する方法として、祭りやイベントは重要である¹⁾。

日本では、古くから、地域の祭りが住民の地域への帰属意識や愛着の醸成に寄与してきたが、地縁コミュニティの希薄化により、伝統的祭りの衰退が危惧されている。今後、伝統的祭りの持続性を確保するとともに、異なるアプローチにより地域コミュニティの結束を高める必要がある。そこで、本研究では、伝統的祭りの役割を継承、補完する手法の一つとして地域住民の協働によって作られるスポーツイベント（以下「住民参加型スポーツイベント」とする）に着目した。

(2) 既往研究の整理

本研究に関連した既往研究には、地域で行われるスポーツイベントの住民評価に着目した例として、堺²⁾、北村ら³⁾の研究がある。堺は、ボランティア参加回数が多い人ほど、イベントの継続に賛成する人が多いことや、住民はイベントの機能として「地域振興」よりも「住民の郷土意識の高揚」を評価していることを明らかにした。北村らは、イベントの年代別及び居住地区別評価の比較より、若年層の地域社会離れや住民の地域活性化についての評価が一過性である可能性について論じている。

また、鳴海ら⁴⁾は、地区の伝統的祭りに関する住民意識調査を通して、地域コミュニティの実態を明らかにした。その中で、地区の特性によって伝統的祭りの役割やイメージが異なることを示している。

以上より、スポーツイベントと地域コミュニティの特性の関係に焦点を当てた本研究は、スポーツイベントの評価研究の中で独自の視点を有すると考えられる。

(3) 本研究の目的

本研究では、富山県氷見市の「春の全国中学生ハンドボール選手権大会」（以下「春中ハンド」とする）を事例に、「応援サポーター制度」による住民参加に着目して、地域コミュニティの特性と大会参加度の関係の解明、及び応援サポーター制度の便益推定を目的とする。

2. 事例の概要

富山県氷見市は、富山県の西北、能登半島の東側付け根部分に位置する（図1）、人口52,053人、世帯数17,660世帯（2013年1月1日現在）の市である。1980年と比べて、人口は約20%減少、65歳以上の老年人口も約20ポイント増加して30%を超え、人口減少と高齢化による活力低下に悩まされている⁵⁾。



図1. 氷見市の位置

氷見市におけるハンドボールの歴史は、1954年の氷見市ハンドボール協会設立に始まり、1958年には国体ハンドボール競技の会場となった。以後、多くの全国大会が開催され、内外にハンドボールのまちとして認識されている。

「春の全国中学生ハンドボール選手権大会」は、毎年3月に氷見市で5日間に渡って開催されるスポーツイベントである。この大会は、(財)地域活性化センターの「スポーツ拠点づくり推進事業」⁽¹⁾の承認大会の一つであり、2006年から10年間氷見市で開催されることが決まっている。これまでに7回（2011年大会は東日本大震災のため中止）開催されている。2012年度の大会の様子を図2に示す。試合会場は、ふれあいスポーツセンター、氷見高校、旧有磯高校の3つである。

「応援サポーター制度」は、市内の地区ごとに応援する都道府県を割り当て、各地区の有志が担当チームの試合の応援（図3）や大会のサポートを行うという取り組みである。毎年、各地区から10名程度、合計300人以上が参加している。



図2. 応援により盛り上がる試合会場
(2013/3/27 筆者撮影)



図3. 声援を送る応援サポーターと控え選手
(2013/3/27 筆者撮影)

応援団は、各地区の自治会長が中心となってメンバーを集め、組織する。地区ごとに結成された応援団は、横断幕や鳴り物などの応援グッズを準備し、担当チームの試合の応援を行う。地区によっては、試合会場の外でも、選手の宿舎に飲食物の差し入れを行ったり、交流会を催したりするなど積極的な交流を図っている例もある。

春中ハンドでは、応援サポーター制度の他にも、地域住民の活躍が多く見られる。開会式では、地元の女子中高生により構成される氷見のPR大使「寒ぶりっ娘」が春中ハンドの歌を披露し、市内中学校の吹奏楽部が合同で結成する「ムジグラード氷見」は演奏とマーチングで大会を盛り上げる。競技の準備・運営も、富山県及び氷見市のハンドボール協会員とともに地元中学校の教員、中学生ボランティアが中心となっている。

3. 調査方法

春中ハンドにおける住民参加の実態把握を目的として、氷見市の9地区（稲積、窪、園、神代、熊無、速川、

久目、八代、女良）、3,532世帯の住民に対してアンケート調査を実施した（図4）。対象地区は、担当県チームの試合数、氷見市から担当県までの距離、各地区から試合会場までの距離、について偏りがないように選定された（表1）。

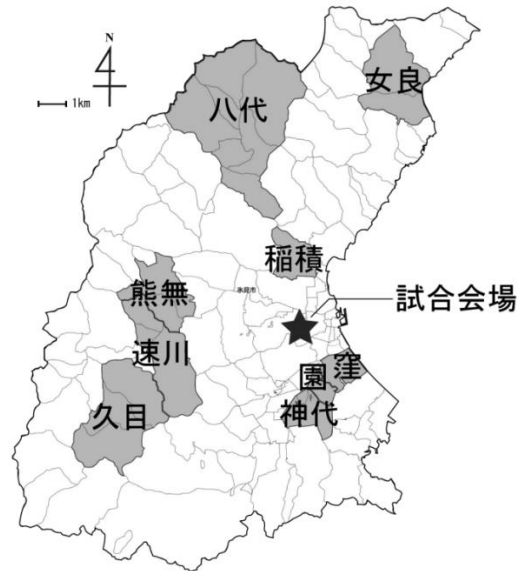


図4. 対象地区の位置

表1. 対象地区の選定

No.	地区	担当県	試合数	氷見から	会場から(km)
1	稲積	佐賀県	中(3.8)	遠い	近い(6)
2	窪	沖縄県	多い(7.3)	遠い	近い(4)
3	園	大分県	多い(5.7)	遠い	近い(4)
4	神代	島根県	少ない(0.2)	中	近い(6)
5	熊無	愛知県	多い(6.5)	近い	中(9)
6	速川	長野県	少ない(3.0)	近い	中(10)
7	久目	福井県	多い(6.5)	近い	遠い(14)
8	八代	栃木県	中(3.8)	中	遠い(13)
9	女良	北海道	少ない(2.7)	遠い	遠い(15)

(株)日本郵便の配達地域指定郵便物のサービスを利用し、各地区に属する全世帯に1部ずつポスティングし、郵送返信により回収した。2012年12月12日に配布し、約2週間後の24日（月）を締切日とした。翌年1月11日までに返信のあったものを有効回答とし、最終的な有効回答数は1071部（回収率30.3%）であった。

調査票の項目は、①応援サポーター制度の認知度、②応援サポーター活動の詳細、③応援サポーター制度の役割、④試合会場の訪問、⑤地域との関わり、⑥個人属性である。

4. 調査結果

(1) 単純集計の結果

個人属性は、表2に示す通りである。

表2. 個人属性

項目	回答者全体		参加者			
	n	割合(%)	n	割合(%)		
性別	男性	1028	56.6	446	70.4	
	女性		43.4		29.6	
年齢	20代以下		1.7		0.2	
	30代		5.4		1.5	
	40代	1038	13.7	452	5.8	
	50代		23.6		19	
	60代		33.8		41.8	
70代以上		21.8		31.6		
家族構成	単身		7.9		4.0	
	夫婦		34.8		39.3	
	2世代	1031	37.1	448	36.4	
	3世代		17.7		18.8	
	その他		2.5		1.6	
職業	会社員		31.7		23.9	
	自営業		13.0		12.9	
	主婦		10.1		8.9	
	学生	1033	1.3	448	0.2	
	パート		11.9		8.0	
	無職		28.0		40.4	
	農業		1.2		2.7	
	その他		3.0		2.9	
	住居形態	一戸建て		95.7		99.1
		賃貸マンション	1037	2.5	451	0.4
その他			1.8		0.4	
居住歴	10年未満		10.8		3.8	
	10～19年	1036	13.2	451	9.1	
	20～29年		12.6		9.8	
	30年以上		63.3		77.4	
ハンドボール親しみ	全く感じない		5.0		1.1	
	あまり感じない		8.2		4.2	
	どちらでもない	1035	21.3	451	14.4	
	少し感じる		42.5		47.5	
とても感じる		23.0		32.8		

応援サポーター制度の参加者は、主に60代以上の男性で、夫婦のみまたは2世代世帯で、30年以上同じ地区に居住していることが分かった。また、ハンドボールに親しみを感じている人が多い。加えて、無職者と有職者の割合は半々であった。

図5に示す通り、春中ハンドと応援サポーター制度の認知度は高く、回答者の96.9%が春中ハンドを知っており、85.5%は応援サポーター制度も知っていた。そのうち、応援サポーター制度に参加したことがある人は、43.3%であった。

また、参加者の多くが応援サポーター制度は、氷見のアピールにつながると考えており、継続に強く賛成している。図6は、応援サポーター制度のイメージに関する各設問の平均値を回答者全体と参加者とで比較したものである。

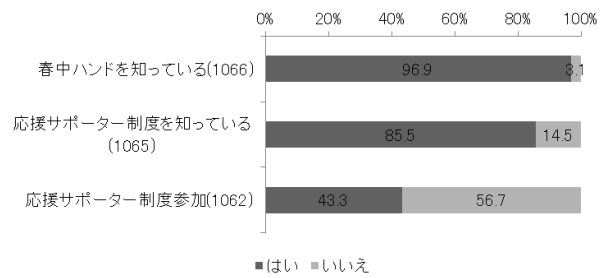


図5. 応援サポーター制度の認知度と参加経験

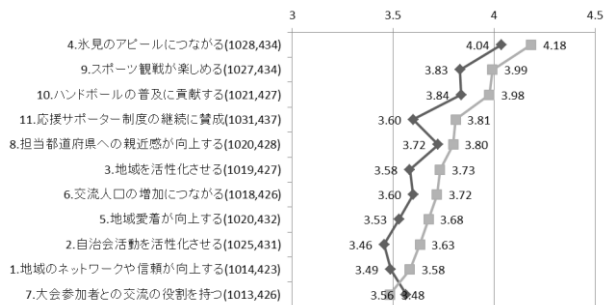


図6. 応援サポーター制度の役割と継続

(2) 応援サポーター制度の地区別分析

地域との関わりに関する8つの設問(選択肢は5段階の間隔尺度)の回答結果を合算した尺度得点^②を個人のソーシャルキャピタルの豊かさを表す指標(以下「SC値」とみなし、分析を行った。

まず、個人のSC値を地区別に集計し、平均値を算出したところ地区間に差がある(1%有意)ことが分かった。次に、応援サポーター制度への参加の割合と会場外の活動時間についても地区別に集計し、有意な差(1%有意)が示されたため、SC値と参加割合、会場外の活動時間の順位値(表3)から順位相関係数を求めた(表4)。その結果、SC値が高い地区ほど参加割合が高く、会場外の活動時間が長いことが分かった。すなわち、ソーシャルキャピタルが豊かな地区ほど応援サポーター制度への参加度が高いといえる。

表3. SC値・参加割合・活動時間の順位値

地区	SC値		参加割合		会場外の活動時間	
	平均値	順位値	参加率	順位値	平均値	順位値
稲積	3.56	3	4.65	2	1.55	3
窪園	3.48	3	4.82	2	1.75	3
神代	3.50	3	3.77	3	1.57	3
熊無	3.64	3	3.18	3	1.63	3
速川	3.91	1	5.17	1	2.12	1
久目	4.03	1	5.17	1	1.61	3
八代	3.81	2	4.77	2	1.83	2
女良	3.86	1	5.63	1	2.22	1
	3.80	2	6.09	1	1.53	3

表 4. SC 値と参加割合・活動時間の順位相関係数

	参加割合	活動時間
相関係数	0.871	0.676
SC値(n=9)	有意確率 0.002	0.046
判定	**	*
	**1%有意、*5%有意	

(3) 応援サポーター制度の便益推定

一般的に、春中ハンドのようなスポーツイベントにおいて、参加者の宿泊などによる直接的な経済効果以外の市場に反映されない環境の変化（春中ハンドの場合は、コミュニティの強化や地域愛着の向上）は見過ごされがちである。しかし、このような環境の変化による便益を貨幣価値で表現し、広義の便益と費用を比較により、その事業の社会的効率性を見ることは、事業に関わる様々なステークホルダーとの合意形成を図るうえで重要である。そこで、本研究では、春中ハンドの応援サポーター制度による便益の推定を個人旅行費用法により行った。

旅行費用法 (Travel Cost Method, TCM) とは、ある特定のレクリエーションエリアに移動するために人々が費やす旅行費用 (交通費と時間費用) が、このレクリエーションエリアに対する人々の支払意思額 (Willingness to Pay, WTP) を反映しているものと仮定し、旅行費用に関するデータを用いて、そのレクリエーションエリアに対する需要曲線を推定し、消費者余剰を求めるものである。特に、個人旅行費用法は、個々人の行動に焦点を当てたモデルで、旅行費用の他、旅行特性や個人属性における個々人の違いを分析に反映できる⁹⁾。

春中ハンド全体の訪問回数 (V_{ALL}) と応援サポーター活動以外の目的での訪問回数 (V_2) を従属変数とし、独立変数の候補として、旅行費用 (TC)、SC 値 (SC)、ハンドボールへの親しみ (FAMILIARITY)、性別 (GENDER) を用意し、重回帰分析を行った。訪問頻度関数の推定結果を表 5 に示す。また、個人の試合会場への訪問 1 回あたりの消費者余剰は、 $-\frac{1}{\beta_1}$ (β_1 は TC の係数) により求められる⁷⁾。春中ハンド全体の場合と応援サポーター活動以外の目的での訪問の場合のそれぞれについて TC の係数を代入し、表 5 に示す消費者余剰が求められた。

春中ハンド全体で 1 大会に試合会場を訪れる延訪問回数は、氷見市全体で 3,385 回、応援サポーター制度以外の目的での延訪問回数は 1,321 回と推定されるため、これを上記の消費者余剰に乗ずることにより、春中ハンド全体の便益は、1,470 万円、サポーター活動以外の目的での訪問による便益は、1,050 万円と推計される。したがって、これら 2 つの差額より、応援サポーター制度による便益の推計額は、420 万円である。これは、市が負担する応援サポーター制度の活動費の約 2.6 倍に相当する。

表 5. 訪問頻度関数の係数と消費者余剰

従属変数	度数	寄与率	独立変数	係数	t値	消費者余剰
V_{ALL}	499	0.058 **	定数項	0.713 **	3.145	
			TC	-0.000234 **	-2.900	
			SC	0.148 **	2.758	4,329円
			FAMILIARITY	0.101 **	2.948	
			GENDER	0.141 *	2.244	
V_2	278	0.015 *	定数項	1.011 **	6.322	
			TC	-0.000126	-1.395	7,937円
			FAMILIARITY	0.00960 *	2.550	

**1%有意、*5%有意

5. 結論

本研究の結論を以下にまとめる。

- 地区のソーシャルキャピタルが豊かならば、春中ハンドへの住民参加は促進される。
- 応援サポーター制度の推定便益は、420 万円である。ソーシャルキャピタルの豊かさと市民活動の量には、正の相関関係がある⁸⁾ことから、地縁的なつながりの強い地域において、スポーツイベントを行う際に、応援サポーター制度のような地域住民が参加する仕組みを導入すれば、ソーシャルキャピタルが培養され、便益が創出される可能性があるといえる。

今後の課題としては、住民参加型スポーツイベントの参加者視点の評価や直接的な経済効果の調査があげられる。

(1)スポーツの振興（拠点形成）と地域再生を目的として、小中高生のスポーツの全国大会の継続開催を助成支援する。助成額は、初年度 800 万円、2 年目以降は毎年度 400 万円以内が 10 年間である。
 (2)クロンバックの α 係数は 0.83 と良好な値を示したことから、内的整合性が示された。

参考文献

1)祭りコミュニティ研究会 (2002)「祭りの存在の有無がもたらすコミュニティ意思の差異に関する調査研究」、p3
 2)堺賢治 (2000)「スポーツイベントに関する研究 (3) : 住民の場合」、愛媛大学教育学部保健体育学紀要、3、pp.61-68、愛媛大学教育学部保健体育学教室
 3)北村尚浩、ほか (1997)「スポーツイベントによる地域活性化への効果—開催地住民の評価に着目して」、学術研究紀要/鹿屋体育大学、17、pp.47-55、鹿屋体育大学
 4)祭りコミュニティ研究会 (2002)「祭りの存在の有無がもたらすコミュニティ意思の差異に関する調査研究」、pp.97-144
 5)氷見市、氷見市、日本語、<http://www.city.himi.toyama.jp/>、2013/1/31
 6)大野栄治 (2000)「環境経済評価の実務」、勁草書房
 7)吉田友美 (2009)「リサイクル行動の規定要因とその社会便益」、廃棄物資源循環学会論文誌、20、pp.332-341
 8)内閣府経済社会総合研究所 (2005)「コミュニティ機能再生とソーシャルキャピタルに関する研究調査報告書」